令和7年度**（2025年度）**やすらぎ会　事業計画

【法人理念】

　普通の生活の場であるというノーマライゼーションの理念を基に、空気清涼で緑色豊富という絶好の環境を生かし、更に、人をたすけて我が身たすかるという“おもい”をもって、地域に密着した事業の運営を目指す。

【基本方針】

　法人理念および法人中長期計画（5か年のうちの4年目）に基づき、顧客や地域に対して質の高いサービス提供がはかれるよう、人材育成と魅力ある職場作りに取り組み、安定した法人運営を行うために以下3つの基本方針を定めます。

Ⅰ　**安定した法人運営：**介護報酬改定や感染症対策に対応しつつ、経営基盤を改善し、健全な法人経営が行えるよう、以下の施策を実施します。

①「経営基盤の安定化」

②「事業運営の適正管理」

③「顧客満足追求の推進」

④「創立50周年記念事業の実施」

⑤「人材定着への取り組みの推進」

Ⅱ　**質の高いケアの提供、人材育成と魅力ある職場作り：**顧客や地域の信頼に応え、質の高いサービスが提供できるよう、人材確保、育成、生産性向上にむけた以下の施策を実施します。

　　①「質の高いケア提供にむけた取り組み」

②「医療機関の連携強化」

③「感染症対策の強化」

④「生産性向上の促進」

⑤「魅力ある職場づくりにむけた取組み」

Ⅲ　**地域福祉の実践：**感染症対策に対応しつつ、地域における多様なニーズに適応しながら、地域で支え合いできる体制づくりを支援し、法人内地域福祉関連事業の安定化を目指して以下の施策を実施します。

　　　①「在宅関連事業の安定化」

②「地域福祉にむけた公益的取り組みの推進」

③「法人内施設機能活用による地域住民交流の推進」

④「防災にかかる地域住民との連携強化」

【推進項目】

**Ⅰ．安定した法人運営**

①「経営基盤の安定化」

　　昨年度のマイナス収支を改善するため、事業管理者が主となり、前年度同様事業別年度計画書に収支改善にむけた具体的対策を明記します。また、安定した収入を目指して法人資産運用を行います。さらに、法人事業毎の収支分析をもとに事業間の横断分析を実施します。

②「事業運営の適正管理」

　　財政と運営の適正管理がはかれるよう、事業管理者と財務担当者との事前協議に基づく次年度予算の作成や事業所建屋や主要設備にかかる施設整備計画を作成し、認証および法定上必要な研修実施体制を構築します。

③「顧客満足追求の推進」

　　現在未実施である顧客に対するアンケート実施と結果に基づく課題に取り組み、顧客の活動性（アクティビティ）増進にむけた取り組みを検討、実施します。

④「創立50周年記念事業の実施」

　　法人創設時の こころざし と５０年の歩みを振り返りながら、これまでの感謝とこれからの決意を示す意味において、本年１２月３日の法人創立５０周年記念式典に関する事業の運営と実施を行います。

⑤「人材定着への取り組みの推進」

　　人材定着にむけて、職員間および事業所間交流をはかることや人材育成計画を作成することに加えて、多様な人材確保にむけた取り組みを行います。

**Ⅱ．質の高いケアの提供、人材育成と魅力ある職場作り**

①「質の高いケア提供にむけた取り組み」

　　法人職員が質の高いケアが提供できるよう、認知症ケア向上にむけて専門医との連携を含めた取り組みを実施します。また、職員にむけた研修内容の検証および改善をはかります。さらに、法人内事業や職種毎で業務成果が発表できる場を検討します。

②「医療機関の連携強化」

　　顧客に対して安定した医療ケアが提供できるよう、協力医療機関等との連携体制の深化を推進します。

③「感染症対策の強化」

　　感染症対応強化をはかるため、協力医療機関等との連携による研修や指導体制構築を推進します。

④「生産性向上の促進」

　　業務上における職員の心身への負担軽減をはかり、業務の効率化と生産性向上をはかるため、顧客の安全や介護サービスの質確保、職員の負担軽減にむけた委員会活動を推進します。

⑤「魅力ある職場づくりにむけた取組み」

　　一人ひとりが働きがいを感じながら活気ある職場をつくるため、階層別研修の継続や人事考課評価の更新、キャリアパスにむけた個別研修プログラム内容の検討継続、雇用環境の更なる整備を目指します。

**Ⅲ．地域福祉の推進**

①「在宅関連事業の安定化」

　　　訪問入浴介護事業などの在宅関連事業について、中長期的視点をもって安定した運営を推し進めます。

②「地域福祉にむけた公益的取り組みの推進」

　　　地域共生社会の実現のために、住民参加型交流会等の安定的運営がはかれるよう、公益的取り組み等を含めた参画の在り方や具体的方法について検討および実施します。

③「法人内施設機能活用による地域住民交流の推進」

　　　感染症対策をはかりつつ、法人内施設機能を活用した地域住民との交流について、昨年度よりもはかれる機会を検討し、計画的に実施します。

④「防災にかかる地域住民との連携強化」

　　　地域での災害発生時において地域住民と円滑な連携がはかれるよう、地域住民参加による災害時避難訓練や研修等を検討し、計画的に実施します。